

私立学校振興費補助金交付要綱の一部改正新旧対照表（全文）

現 行			改 正 後		
私立学校振興費補助金交付要綱（昭和 37 年 6 月 19 日 岩手県告示第 482 号）			私立学校振興費補助金交付要綱（昭和 37 年 6 月 19 日 岩手県告示第 482 号）		
	昭 和 44 年 5 月 2 日	一部改正		昭 和 44 年 5 月 2 日	一部改正
	昭 和 45 年 9 月 11 日	一部改正		昭 和 45 年 9 月 11 日	一部改正
	昭 和 61 年 4 月 1 日	一部改正		昭 和 61 年 4 月 1 日	一部改正
	昭 和 62 年 7 月 28 日	一部改正		昭 和 62 年 7 月 28 日	一部改正
	昭 和 63 年 4 月 12 日	一部改正		昭 和 63 年 4 月 12 日	一部改正
	平 成 元 年 4 月 28 日	一部改正		平 成 元 年 4 月 28 日	一部改正
	平 成 2 年 3 月 13 日	一部改正		平 成 2 年 3 月 13 日	一部改正
	平 成 4 年 10 月 13 日	一部改正		平 成 4 年 10 月 13 日	一部改正
	平 成 6 年 5 月 2 日	一部改正		平 成 6 年 5 月 2 日	一部改正
	平 成 7 年 2 月 10 日	一部改正		平 成 7 年 2 月 10 日	一部改正
	平 成 8 年 3 月 12 日	一部改正		平 成 8 年 3 月 12 日	一部改正
	平 成 9 年 3 月 21 日	一部改正		平 成 9 年 3 月 21 日	一部改正
	平 成 10 年 3 月 20 日	一部改正		平 成 10 年 3 月 20 日	一部改正
	平 成 11 年 3 月 23 日	一部改正		平 成 11 年 3 月 23 日	一部改正
	平 成 12 年 3 月 14 日	一部改正		平 成 12 年 3 月 14 日	一部改正
	平 成 13 年 3 月 12 日	一部改正		平 成 13 年 3 月 12 日	一部改正
	平 成 15 年 3 月 12 日	一部改正		平 成 15 年 3 月 12 日	一部改正
	平 成 17 年 3 月 7 日	一部改正		平 成 17 年 3 月 7 日	一部改正
	平 成 17 年 3 月 14 日	一部改正		平 成 17 年 3 月 14 日	一部改正
	平 成 17 年 4 月 5 日	一部改正		平 成 17 年 4 月 5 日	一部改正
	平 成 19 年 4 月 1 日	一部改正		平 成 19 年 4 月 1 日	一部改正
	平 成 19 年 10 月 4 日	一部改正		平 成 19 年 10 月 4 日	一部改正
	平 成 20 年 4 月 1 日	一部改正		平 成 20 年 4 月 1 日	一部改正
	平 成 20 年 10 月 21 日	一部改正		平 成 20 年 10 月 21 日	一部改正
	平 成 21 年 10 月 20 日	一部改正		平 成 21 年 10 月 20 日	一部改正
	平 成 25 年 3 月 27 日	一部改正		平 成 25 年 3 月 27 日	一部改正
	平 成 26 年 6 月 23 日	一部改正		平 成 26 年 6 月 23 日	一部改正
	平 成 27 年 12 月 25 日	一部改正		平 成 27 年 12 月 25 日	一部改正
				<u>平成 30 年 2 月 21 日</u>	<u>一部改正</u>
（目的）			（目的）		
第 1 私立学校の振興を図るため、私立学校法（昭和 24 年法律第 270 号）第 3 条に規定する学校法人（以下「学校法人」という。）、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）附則第 6 条の規定に基づき私立の幼稚園を設置する者で知事が適当と認めるもの及び幼保連携型認定こども園を設置する社会福祉法人（社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 22 条に規定する社会福祉法人をいう。）（以下「学校法人等」と総称する。）がその設置する私立学校（同項の規定に基づき設置する私立の幼稚園及び幼保連携型認定こども園を含む。）を運営する場合に要する経常的経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和 32 年岩手県規則第 71 号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。			第 1 私立学校の振興を図るため、私立学校法（昭和 24 年法律第 270 号）第 3 条に規定する学校法人（以下「学校法人」という。）、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）附則第 6 条の規定に基づき私立の幼稚園を設置する者で知事が適当と認めるもの及び幼保連携型認定こども園を設置する社会福祉法人（社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 22 条に規定する社会福祉法人をいう。）（以下「学校法人等」と総称する。）がその設置する私立学校（同項の規定に基づき設置する私立の幼稚園及び幼保連携型認定こども園を含む。）を運営する場合に要する経常的経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和 32 年岩手県規則第 71 号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。		

(補助金の交付の対象及び補助額)  
第2 第1に規定する経費及びこれに対する補助額は、次のとおりとする。

経 費	補 助 額
1 運営費 県内に幼稚園（子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）第 27 条第 1 項に規定する特定教育・保育施設であるものを除く。）、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校（以下この項において「幼稚園等」という。）を設置する学校法人等が当該幼稚園等を運営する場合に要する人件費（役員報酬及び退職金を除く。）、教育管理経費、借入金等利息及び設備費（車両設備費を除く。）（以下「経常的経費」という。）	定 額
2 教育改革推進特別経費 教育の質の向上を図る特色ある取組や子育て支援を推進する取組（以下「教育の改革に資するもの」という。）として次に掲げる措置を講じている幼稚園及び幼保連携型認定こども園（別に定めるものに限る。以下この項において「幼稚園等」という。）並びに小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校（以下この項において「学校等」という。）を県内に設置する学校法人等が当該学校等を運営する場合に要する経常的経費 (1) 教育の質の向上を図る学校支援経費 <u>ア 伝統・文化等に関する教育の推進</u> <u>イ 食育の推進</u> <u>ウ キャリア教育等の推進</u> <u>エ 体験活動の推進</u> <u>オ 教育相談体制の整備</u> <u>カ 子どもに向き合う環境の整備</u> <u>キ 教育の国際化</u> <u>ク 特別支援教育に係る活動の充実</u> <u>ケ 学校安全の推進</u> (2) 子育て支援推進経費 ア 預かり保育推進事業 イ 幼稚園の子育て支援活動の推進	定 額
3 過疎地域私立高等学校運営費 県内の過疎地域（私立学校振興助成法施行令（昭和 51 年政令第 289 号）第 4 条第 1 項第 2 号ハの規定により文部科学大臣が定める地域をいう。）に高等学校を設置する学校法人が当該高等学校を運営する場合に要する経常的経費	定 額
4 特別支援教育費 県内に幼稚園及び幼保連携型認定こども園（別に定めるものに限る。以下この項において「幼稚園等」という。）を設置する学校法人が当該幼稚園等を運営する場合に要する経費のうち心身に障がいのある幼児でその心身の障がいの程度が学校教育法施行令（昭和 28 年政令第 340 号）第 22 条の 3 に定める障害の程度であるもの（以下「心身に障がいのある幼児」という。）の教育に要する経常的経費	定 額

(補助金の交付の対象及び補助額)  
第2 第1に規定する経費及びこれに対する補助額は、次のとおりとする。

経 費	補 助 額
1 運営費 県内に幼稚園（子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）第 27 条第 1 項に規定する特定教育・保育施設であるものを除く。）、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校（以下この項において「幼稚園等」という。）を設置する学校法人等が当該幼稚園等を運営する場合に要する人件費（役員報酬及び退職金を除く。）、教育管理経費、借入金等利息及び設備費（車両設備費を除く。）（以下「経常的経費」という。）	定 額
2 教育改革推進特別経費 教育の質の向上を図る特色ある取組や子育て支援を推進する取組（以下「教育の改革に資するもの」という。）として次に掲げる措置を講じている幼稚園及び幼保連携型認定こども園（別に定めるものに限る。以下この項において「幼稚園等」という。）並びに小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校（以下この項において「学校等」という。）を県内に設置する学校法人等が当該学校等を運営する場合に要する経常的経費 (1) 教育の質の向上を図る学校支援経費 <u>ア 次世代を担う人材育成の推進</u> <u>イ 次期学習指導要領に向けた取組の促進</u> <u>ウ 教育相談体制の整備</u> <u>エ 職業・ボランティア・文化等の体験活動の推進</u> <u>オ 健康・安全・食に関する教育の推進</u> <u>カ 特別支援教育に係る活動の充実</u> <u>キ チーム学校の推進</u>  (2) 子育て支援推進経費 ア 預かり保育推進事業 イ 幼稚園の子育て支援活動の推進	定 額
3 過疎地域私立高等学校運営費 県内の過疎地域（私立学校振興助成法施行令（昭和 51 年政令第 289 号）第 4 条第 1 項第 2 号ハの規定により文部科学大臣が定める地域をいう。）に高等学校を設置する学校法人が当該高等学校を運営する場合に要する経常的経費	定 額
4 特別支援教育費 県内に幼稚園及び幼保連携型認定こども園（別に定めるものに限る。以下この項において「幼稚園等」という。）を設置する学校法人が当該幼稚園等を運営する場合に要する経費のうち心身に障がいのある幼児でその心身の障がいの程度が学校教育法施行令（昭和 28 年政令第 340 号）第 22 条の 3 に定める障害の程度であるもの（以下「心身に障がいのある幼児」という。）の教育に要する経常的経費	定 額

<table><tr><td>5 特色ある幼児教育等振興費 県内に幼稚園及び幼保連携型認定こども園を設置する学校法人等が当該幼稚園及び幼保連携型認定こども園を運営する場合に要する経費のうち、次に掲げる幼児教育の質の向上を図る特色ある取組等を行うために要する経常的経費 (1) 財務状況の改善事業 (2) 幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業 (3) 特色ある幼児教育振興事業</td><td>定 額</td></tr></table>		5 特色ある幼児教育等振興費 県内に幼稚園及び幼保連携型認定こども園を設置する学校法人等が当該幼稚園及び幼保連携型認定こども園を運営する場合に要する経費のうち、次に掲げる幼児教育の質の向上を図る特色ある取組等を行うために要する経常的経費 (1) 財務状況の改善事業 (2) 幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業 (3) 特色ある幼児教育振興事業	定 額	<table><tr><td>5 特色ある幼児教育等振興費 県内に幼稚園及び幼保連携型認定こども園を設置する学校法人等が当該幼稚園及び幼保連携型認定こども園を運営する場合に要する経費のうち、次に掲げる幼児教育の質の向上を図る特色ある取組等を行うために要する経常的経費 (1) 財務状況の改善事業 (2) 幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業 (3) 特色ある幼児教育振興事業</td><td>定 額</td></tr></table>		5 特色ある幼児教育等振興費 県内に幼稚園及び幼保連携型認定こども園を設置する学校法人等が当該幼稚園及び幼保連携型認定こども園を運営する場合に要する経費のうち、次に掲げる幼児教育の質の向上を図る特色ある取組等を行うために要する経常的経費 (1) 財務状況の改善事業 (2) 幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業 (3) 特色ある幼児教育振興事業	定 額
5 特色ある幼児教育等振興費 県内に幼稚園及び幼保連携型認定こども園を設置する学校法人等が当該幼稚園及び幼保連携型認定こども園を運営する場合に要する経費のうち、次に掲げる幼児教育の質の向上を図る特色ある取組等を行うために要する経常的経費 (1) 財務状況の改善事業 (2) 幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業 (3) 特色ある幼児教育振興事業	定 額						
5 特色ある幼児教育等振興費 県内に幼稚園及び幼保連携型認定こども園を設置する学校法人等が当該幼稚園及び幼保連携型認定こども園を運営する場合に要する経費のうち、次に掲げる幼児教育の質の向上を図る特色ある取組等を行うために要する経常的経費 (1) 財務状況の改善事業 (2) 幼稚園教諭に係る一種免許状保有の促進事業 (3) 特色ある幼児教育振興事業	定 額						
[略]		[略]					
摘要	改正箇所は、下線のとおりである。						

